

## 進捗状況の概要（2ページ以内）

## ① 大学改革の加速

・国際未来教育基幹の組織改革と次世代才能支援室の常置化：大学の教育体制の改革を推進し、国際未来教育基幹の改革を進めた。千葉大学では、これまでの取組を活かしつつ更なる機能強化推進のために平成30年度に、6センターよりなる国際未来教育基幹と6部門よりなる高等教育研究機構を統合した9センター（入試センター、高大接続センター、キャリアセンター、イノベーション教育センター等）による新基幹体制へ移行した。この統合・再編により、迅速な意思決定、円滑な事業実施等が図られ、継続かつ一貫したシステム（PDCA サイクル）を再構築することにより、学長の全学教育マネジメント機能を強化し、教育改革を加速している。

・全員留学による国際人材養成力強化：千葉大学のグローバル教育力、人材養成力強化のために、全員留学「ENGINE」プログラムの準備中である。この中では全員留学を可能とする、1）さまざまな留学教育プログラムの開発に加え、2）スマート・ラーニングの構築、3）グローバル教育の充実、の3つを推進する。

・カリキュラムツリーの整備等学修改革：キャップ制導入等すでに改革は進んでいるが、さらに成績評価の厳格化の確実な実施や、カリキュラムマップ導入準備など3つのポリシーと学修の関係性についての関係性の明確を推進中である。

## ② 事業の実施体制

・次世代才能支援室：国際未来教育基幹の強化に伴い、AP実施母体である次世代才能支援室は高大接続センター（<https://www.cfs.chiba-u.jp/koudai-setsuzoku/>）に位置づけられ、「教育プログラム・カリキュラム開発を実施・支援」する部門として全学組織に位置づけられている。

・高大接続の更なる強化：令和元年度に向け高大接続の新しい形として、SSH 高校連合組織側からの提案を受け入れ、双方向での高大接続教育を検討・開発することとした。このため高大連携会議は定期開催から重要課題が提案されるごとに随時開催する形式に移行した。また、メール会議に関しても、窓口として次世代才能支援室が受け、担当教員で共有・検討する形から、SSH 高校連合組織との協働プログラムに関しては、メーリングリストを活用した直接かつ随時の情報交換体制へと移行することになった。

## ③ 事業の実実施計画・継続性

・実施計画：実施計画作成に当たっては、早期に高校側の行事日程を把握し、2期制高校、3期制高校の生徒が共に参加可能なように最大限配慮した。

事業は1）基礎力養成講座、2）国際研究発表会、3）高校のグローバル化支援活動の3点を実施した。高校とのより緊密な関係が構築され、また、活動内容についても周知が進んでいる。このため、高校教員が積極的に生徒にプログラムのアナウンスや参加の勧誘を行っている。今年度は基礎力養成講座が募集定員を超したため、予定より早期に募集を終了した。この件は成果の大きな現れであると共に、次年度以降の実施体制、特に自立化後の実施体制についての検討課題となった。

・継続性の検討：現在、自立化を目指し、講座の参加者に課金する方向で検討している。特に基礎力養成講座はさまざまな消耗品を使用すること、安全確保のための十分なTAの配置が必要となることより、実施費用が膨大になる。このため保険料自己負担など、受講生に過度に負荷がかからない方向での課金を検討している。これは自立化後の取り組みとして必須であるため、支援期間内に試行することが必須であると考えている。この結果、高校側の募集活動や参加者数などに関しどのような変化が起こるかについて、今後の新たな検討課題とする。課金により応募者が減少することは避けられないが、現時点では定員を大きく超える応募があることから、一定数の応募が見込めると想定している。

## ④ 事業成果の普及

・プログラムの成果の学会発表、論文発表：育成成果を客観的に分析し、次につながることは重要で

ある。このため受講生のアンケートの解析により、本取り組みの中でどのような学びと効果があるかについて調査を行い、その成果を分析している。科学教育学会の発表では興味を持った都内の高校の教員からアプローチがあり、国際研究発表会に参加することになった。

- ・自前ホームページを通じた発信：AP 活動については次世代才能支援室のホームページで予定および実施記録を逐次掲載し、発信している。実際にホームページを見て参加を希望する生徒もおり、広報活動として有効である。

- ・幹事校ホームページの活用：幹事校ホームページに関しても、積極的に活用し、活動の予告と報告を行った。本プログラムで実施した重要な活動に関しては自前ホームページにもリンクを張るなどし、活動の普及に努めた。

- ・文部科学省情報ひろばでの広報活動：文部科学省広報ひろばでの広報活動に応募し、他の高大連携教育プログラムと共に平成 31 年 1 月から 4 月まで広報活動を行った。この結果、教育新聞の取材を受けるなど反響があった。

- ・年間活動報告書の作成：年間の事業を振り返り PDCA サイクルを実効的にするために、年度末に成果報告書を作成し、関係各機関に配布し、共有している。

#### ⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

人材の流動化は今後加速することより、世界の高等教育の潮流を確実に捉え、リーディングするためには国際教育力強化が必須である。本プログラムによるグローバル人材養成の成果の活用が計画されている。

- ・グローバル人材養成支援プログラム：これは高校側に対して千葉大学が国際的人材育成の姿勢を示すものである。AP での国際研究発表会や高校への留学生派遣事業により、高校段階から文理融合での国際人材養成を推進してきた。この開発を活かし、全員留学の取り組みを推進する予定である。

- ・海外の高等学校を視野に入れた高大接続教育の拡大：このプログラムでは ASEAN とアジアの 8 カ国（シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、台湾）の 18 大学（南洋理工大学、チュラロンコン大学、マヒドン大学、カセサート大学、チェンマイ大学、キングモンクット大学トンプリ校、インドネシア大学、ガジャマダ大学、バンドン工科大学、ボゴール農科大学、インドネシア教育大学、ウダヤナ大学、サンカルロス大学、パンガシナ州立大学、ベトナム国家大学、王立プノンペン大学、ラオス国立大学、台湾師範大学）とその連携高校との協働教育体制も構築中である。現在すでに海外高校からの本学進学希望者も多くおり、学部教育の国際化推進が検討されている。

- ・大学におけるグローバル化教育改革：グローバル化教育強化の一環として、本取り組みのボランティア活用が進められており、日本人大学生、留学生共に本プログラムが創出するグローバル環境で学ぶ体制が拡大している。さらに千葉大学生・院生のグローバルプログラム学習成果発表の一部が国際研究発表会と協働する形で実施されるようになっており、本学のグローバル化教育の一端を学生・院生が高校生に伝える場として活用している。

- ・高大接続の多角化：AP では本学が高大接続の教育改革の方策の提案を中心的に行ってきたが、現在 SSH 高校連合組織側からの提案による双方向での教育改革を推進する体制へと移行中である。これにより、大学、高校双方がカリキュラムを有機的に結合する土壌が出来上がる。この結果積極的な高大接続カリキュラム構築が期待される。また、AP プログラムで開発中のカリキュラムや講座が発展的に継承可能となる。

- ・入試改革の推進：本プログラムは高大接続枠ではあるが、本活動成果を受け、本プログラム活動経験が大学の A0 入試改革に反映されつつある。これにより高大接続カリキュラムの実効性が増している。